

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月28日
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート執行役員・CFO 川口 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート執行役員・CFO 川口 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社(以下、富士通)から、同社の子会社である株式会社PFU(以下、PFU)の普通株式の一部を取得(以下、本株式取得)することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得の決定は、特定子会社の異動を伴う子会社取得に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号ならびに第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 特定子会社の異動

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 株式会社PFU

住所 : 石川県かほく市宇野気又98番地の2

代表者の氏名 : 代表取締役社長 長堀 泉

資本金 : 15,000百万円

事業の内容 : ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品などのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 : - 個

異動後 : 3,083,596個

総株主等の議決権に対する割合

異動前 : - %

異動後 : 80.0%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 2022年4月28日開催の取締役会において、PFUの普通株式の一部を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日 : 2022年7月1日(予定)

## 子会社取得の決定

### (1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社PFU
本店の所在地	石川県かほく市宇野気又98番地の2
代表者の氏名	代表取締役社長 長堀 泉
資本金の額	15,000百万円(2021年3月31日現在)
純資産の額	60,209百万円(2021年3月31日現在)
総資産の額	89,754百万円(2021年3月31日現在)
事業の内容	ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品などのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

事業年度	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	113,764百万円	117,395百万円	114,938百万円
営業利益	4,042百万円	4,989百万円	1,207百万円
経常利益	4,854百万円	5,622百万円	1,990百万円
当期純利益	4,963百万円	4,767百万円	2,311百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取引関係	当社は取得対象子会社よりドキュメントスキャナーの仕入れ等を行っております。

### (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、2021年度から2025年度までの5年間で「リコー飛躍」と位置づけ、持続的な成長とさらなる発展を目指し、OAメーカーからの脱皮とデジタルサービスの会社への変革に取り組んでいます。

本株式取得は、当社が2025年度までの計画として示している成長投資の一環となるものです。デジタルサービスを支えるエッジデバイスやITマネジメントサービス能力を強化し、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現することで、当社が事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長加速領域と位置づけるオフィスサービス事業を拡大させます。また、お客様に近い現場のデジタル人材やエッジデバイス・ソフトウェアの技術人材といった人的資本の強化により、デジタルサービスの会社への変革に向けて経営基盤をより一層強固なものとしします。

当社は、はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社として、各種エッジデバイスで紙文書や音声、画像などをデジタル化し、お客様の業種や業務に合わせて最適なアプリケーションを組み合わせ提供することで一連の業務プロセスを自動化します。さらに、エッジデバイスとアプリケーションを融合するクラウドプラットフォーム「RICOH Smart Integration」をエンドtoエンドの業務ワークフローを変革する業務改革プラットフォームへと進化させていきます。将来的には蓄積したデジタルデータを分析・活用して業務の一層の高度化・自動化を実現するなど、さらなるDXに貢献してまいります。

PFUは、近年加速する紙文書のデジタル化においてエントリーポイントとなる業務用スキャナで世界No.1のシェアと顧客基盤を誇ります。主力となるDI(ドキュメントイメージング)事業においては、さまざまな業種・業務の現場で行われる多様なスキャンングに対応するハードウェア/ソフトウェア関連の技術や業務課題解決に関するノウハウを有しています。また、ICT分野でのマルチベンダーサポートを強みとしたICS(インフラカスタマーサービス)事業では、今後成長が期待できるマルチクラウド環境の構築・運用サービスや、SOC(セキュリティオペレーションセンター)によるマネージドセキュリティサービスにおいて、国内有数の技術力・サポート力を強みとしています。さらに、産業機器メーカー向け

のCP(コンピュータプロダクト)事業では、産業用コンピューターボードの国内市場においてNo.1のシェアを持っており、豊富な商品ラインアップを揃えています。

当社は本株式取得により、以下を実現してまいります。

**お客様のドキュメントワークフロー変革を支援するリコーらしいデジタルサービスの展開**  
**国内におけるITマネジメントサービス機能の強化**  
**産業用コンピュータ事業でのシナジーによる安定収益の創出**

具体的には、以下の通りです。

**お客様のドキュメントワークフロー変革を支援するリコーらしいデジタルサービスの展開**

当社は、特徴あるエッジデバイスと業務アプリケーション、クラウドプラットフォームを組み合わせることで、ストックビジネスの拡大を目指しています。業務用スキャナの強化により、経理業務や申請業務、窓口業務などで発生する「サイズが不揃いな伝票・帳票」や「ノンカーボン紙の申込書」、「免許証・IDなどのカード」といった、既存の複合機では対応が難しい特殊なドキュメントへの対応が可能となります。これにより、オフィス領域にとどまらず、医療機関や公的機関の窓口業務、金融機関や企業のバックヤードにおける各種書類の処理業務など、より専門的な領域に対して価値提供が可能になります。さまざまな顧客接点を持つ当社の強みを活かして、今後も継続的にデジタル化のニーズが見込まれる分野にビジネスを拡大してまいります。

また、PFUの既存ユーザーに対しても、当社のAI-OCRソリューションや「DocuWare」に代表されるCSP(Contents Service Platform)などとの連携を提案し、業種・業務ごとのワークフローにマッチしたデジタル化を実現します。将来的には、クラウドプラットフォーム「RICOH Smart Integration」に蓄積されたデータを適切に活用して、より付加価値の高い新たなサービスの創出に取り組みます。

**国内におけるITマネジメントサービス機能の強化**

デジタルサービスを支える専門スキル人材の拡充によりお客様のIT環境のサポート能力を強化し、円滑な事業運営を支援します。特に、PFUが得意とするマルチクラウド環境の構築・運用や、セキュリティサービスなどのITマネジメントサービス、IoT機器の運用サービスなどを、国内販売会社のリコージャパンが展開する全国のサポート&サービスと組み合わせることで、オフィスサービス事業のより一層の拡大を図ります。

**産業用コンピュータ事業でのシナジーによる安定収益の創出**

PFUのCP事業と、当社のエレクトロニクス事業との連携により、生産、購買、開発面でのシナジーを創出し、コスト競争力を高めるとともに、現場のデジタル化を進める新たなエッジデバイスの開発を目指します。

当社とPFU両社の製品・サービスや技術・ノウハウ、さらには顧客基盤を活用して、さまざまな業種における現場のDXを加速します。業務効率化と生産性の向上を通じ、お客様の“はたらく”を変革してまいります。

今回当社は、富士通が保有するPFUの発行済株式のうち、80.0%を取得する予定です。今後、当社と富士通グループは、それぞれの目指す「デジタルサービスの会社/DX企業」を実現するために、両社の得意分野を補完・強化する、アライアンス関係の構築を目指してまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

富士通株式会社の保有する株式会社PFUの普通株式	84,000百万円
アドバイザー費用等(概算額)	200百万円
合計(概算額)	84,200百万円